

四 半 期 報 告 書

(第157期第2四半期)

株式会社 **杉村倉庫**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第157期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社杉村倉庫
【英訳名】	Sugimura Warehouse Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福 西 康 人
【本店の所在の場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安 西 史 朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区福崎一丁目1番57号
【電話番号】	06-6571-1221 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 安 西 史 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	5,018,444	5,171,255	10,174,544
経常利益 (千円)	538,120	622,798	1,110,351
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	422,881	515,776	940,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	376,334	426,535	749,687
純資産額 (千円)	12,200,790	12,878,054	12,525,470
総資産額 (千円)	24,318,284	23,365,791	23,839,244
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	26.11	31.82	58.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.87	31.56	57.51
自己資本比率 (%)	50.1	55.0	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	645,275	653,308	1,398,705
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,644	△214,312	△118,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△731,843	△734,906	△1,423,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,706,322	4,298,123	4,594,033

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.60	16.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は51億7千1百万円となり、前年同四半期に比べ1億5千2百万円（3.0%）の増収となりました。営業原価は40億7千万円となり、前年同四半期に比べ6千5百万円（1.6%）増加し、販売費及び一般管理費は4億4千8百万円となって前年同四半期に比べ9百万円（2.1%）増加しました。これらにより営業利益は6億5千1百万円となり、前年同四半期に比べ7千8百万円（13.7%）の増益となり、経常利益は6億2千2百万円となって前年同四半期に比べ8千4百万円（15.7%）の増益となりました。特別利益に投資有価証券売却益を1億5千1百万円計上し、社宅解体に係る工事費用を固定資産除却損として特別損失に1千3百万円計上しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千5百万円となり、前年同四半期に比べ9千2百万円（22.0%）の増益となりました。

セグメントの経営業績を示すと次のとおりであります。

（物流事業）

当第2四半期連結累計期間は食料工業品や機械類、日用品などの取扱いが増加して倉庫保管や荷役荷捌などに関する業務が増加しました。配送業務は、期中において荷動きが全般的に芳しくなく苦戦しておりましたが、9月に入り物量が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は43億3千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億4千万円（3.4%）の増収となりました。費用面で人件費などが増加しましたが、セグメント利益は3億7千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億1千3百万円（42.6%）の増益となりました。

（不動産事業）

一部の物件の料金改定で減収となりましたが、新規顧客の増加もあり、外部顧客に対する営業収益は6億6千7百万円となり、前年同四半期に比べ5百万円（0.8%）の増収となりました。しかし、費用面で賃借使用料や減価償却費などが増加したことにより、セグメント利益は4億9千7百万円となり、前年同四半期に比べ3千万円（5.8%）の減益となりました。

（その他の事業）

ゴルフ練習場は入場者数が増加して営業収益が1億2千1百万円となりました。費用面で人件費が増加しましたが、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

売電事業は営業収益が4千9百万円となり、やや前期を下回りました。しかし、費用面で減価償却費が減少しましたので、前年同四半期に比べ減収増益となりました。

以上により、その他の事業の外部顧客に対する営業収益は1億7千1百万円となり、前年同四半期に比べ6百万円（4.1%）の増収となりました。セグメント利益は6千5百万円となり、前年同四半期に比べ8百万円（14.7%）の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は233億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千3百万円減少しました。これは、流動資産において現金及び預金が減少し、固定資産において建物及び構築物や投資有価証券が減少したことなどによります。負債合計は104億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億2千6百万円減少しました。これは、流動負債において1年内返済予定の長期借入金や未払金などが減少し、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は128億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、42億9千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却による資金留保等により、6億5千3百万円の収入超過（前年同四半期連結累計期間は6億4千5百万円の収入超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出等により、2億1千4百万円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は5千5百万円の収入超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、7億3千4百万円の支出超過（前年同四半期連結累計期間は7億3千1百万円の支出超過）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,835,000
計	29,835,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,304,110	16,316,110	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	16,304,110	16,316,110	—	—

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 第2四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数のうち、111,100株は現物出資（金銭報酬債権46,884千円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月 1日～ 2019年9月30日(注)1	22,000	16,304,110	2,816	2,615,933	2,810	710,910

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が12,000株、資本金が1,392千円、資本準備金が1,392千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	7,542	46.45
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	754	4.64
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	715	4.40
塚田正喜	東京都葛飾区	231	1.42
三和建設株式会社	大阪市淀川区木川西2丁目2-5	179	1.11
杉村倉庫従業員持株会	大阪市港区福崎1丁目1-57	175	1.08
城見不動産株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目1-12	172	1.06
株式会社住友倉庫	大阪北区中之島3丁目2-18	163	1.00
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1-11	150	0.93
日本管財株式会社	西宮市六湛寺町9-16	130	0.80
計	—	10,213	62.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年9月30日現在 内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,226,900	162,269	—
単元未満株式	普通株式 10,410	—	—
発行済株式総数	16,304,110	—	—
総株主の議決権	—	162,269	—

(注) 単元未満株式数には自己保有株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2019年9月30日現在 所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱杉村倉庫	大阪市港区福崎1-1-57	66,800	—	66,800	0.41
計	—	66,800	—	66,800	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,533	4,300,623
受取手形及び売掛金	1,021,768	1,002,799
リース投資資産（純額）	2,267,806	2,299,551
その他	70,287	92,736
貸倒引当金	△3,861	△3,877
流動資産合計	7,952,535	7,691,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,228,460	8,033,492
機械装置及び運搬具（純額）	559,595	569,388
工具、器具及び備品（純額）	152,036	154,486
土地	4,521,172	4,521,172
リース資産（純額）	17,081	17,641
建設仮勘定	—	33,611
有形固定資産合計	13,478,347	13,329,793
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	203,558	289,878
無形固定資産合計	498,848	585,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,552	1,339,162
繰延税金資産	156,536	168,178
その他	253,811	273,043
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,909,513	1,758,996
固定資産合計	15,886,709	15,673,958
資産合計	23,839,244	23,365,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,754	311,283
1年内返済予定の長期借入金	1,207,642	1,050,642
未払金	193,654	59,079
リース債務	12,384	12,741
未払法人税等	146,258	233,690
未払消費税等	48,244	71,576
賞与引当金	174,495	179,362
未払費用	250,062	215,720
その他	119,638	112,174
流動負債合計	2,482,133	2,246,271
固定負債		
長期借入金	7,383,547	6,920,901
長期預り金	242,200	142,720
リース債務	10,059	9,659
繰延税金負債	238,756	205,348
役員退職慰労引当金	192,977	201,380
退職給付に係る負債	725,636	722,765
資産除去債務	34,592	34,821
その他	3,870	3,870
固定負債合計	8,831,640	8,241,465
負債合計	11,313,774	10,487,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,613,117	2,615,933
資本剰余金	2,392,992	2,408,786
利益剰余金	6,977,906	7,420,714
自己株式	△18,199	△33,772
株主資本合計	11,965,817	12,411,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,505	465,447
退職給付に係る調整累計額	△27,346	△24,529
その他の包括利益累計額合計	530,158	440,917
新株予約権	29,495	25,475
純資産合計	12,525,470	12,878,054
負債純資産合計	23,839,244	23,365,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	5,018,444	5,171,255
営業原価	4,005,775	4,070,953
営業総利益	1,012,668	1,100,301
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	237,408	251,973
その他	202,098	196,544
販売費及び一般管理費合計	※ 439,507	※ 448,518
営業利益	573,161	651,783
営業外収益		
受取利息	22	365
受取配当金	21,798	22,793
社宅使用料	12,244	13,074
その他	11,595	6,097
営業外収益合計	45,660	42,330
営業外費用		
支払利息	56,707	49,640
支払手数料	16,398	16,254
その他	7,595	5,420
営業外費用合計	80,701	71,315
経常利益	538,120	622,798
特別利益		
投資有価証券売却益	160,186	151,056
特別利益合計	160,186	151,056
特別損失		
災害による損失	95,172	—
固定資産除却損	—	13,000
投資有価証券売却損	179	706
特別損失合計	95,351	13,706
税金等調整前四半期純利益	602,955	760,149
法人税、住民税及び事業税	93,369	247,169
法人税等調整額	86,704	△2,796
法人税等合計	180,074	244,372
四半期純利益	422,881	515,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,881	515,776

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	422,881	515,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,422	△92,057
退職給付に係る調整額	2,876	2,816
その他の包括利益合計	△46,546	△89,241
四半期包括利益	376,334	426,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,334	426,535
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	602,955	760,149
減価償却費	397,898	372,690
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	95,172	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△349	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,958	4,866
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,421	△2,871
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,379	8,402
株式報酬費用	5,707	7,570
受取利息及び受取配当金	△21,820	△23,158
支払利息	56,707	49,640
有形固定資産除却損	—	13,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△160,006	△150,350
売上債権の増減額 (△は増加)	188,948	18,968
リース投資資産の増減額 (△は増加)	22,601	△31,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84,521	△18,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△181,693	23,332
その他	△10,621	△188,248
小計	920,895	843,793
利息及び配当金の受取額	21,820	23,158
利息の支払額	△56,461	△49,140
法人税等の支払額	△240,978	△164,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,275	653,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,599	△229,468
有形固定資産の売却による収入	2,752	1,981
有形固定資産の除却による支出	△43,650	△13,000
無形固定資産の取得による支出	△42,789	△170,013
投資有価証券の取得による支出	△952	△959
投資有価証券の売却による収入	226,880	197,147
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,644	△214,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△677,612	△619,646
自己株式の取得による支出	△45	△38,055
リース債務の返済による支出	△6,192	△6,631
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,890	1,606
配当金の支払額	△55,882	△72,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,843	△734,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,923	△295,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,737,245	4,594,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,706,322	※ 4,298,123

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	25,049千円	24,077千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,904千円	18,521千円
退職給付費用	6,641千円	10,916千円
減価償却費	8,923千円	10,570千円
租税公課	23,355千円	28,323千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,708,822千円	4,300,623千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,500千円	△2,500千円
現金及び現金同等物	4,706,322千円	4,298,123千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,593	3.50	2018年3月31日	2018年6月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,646	3.00	2018年9月30日	2018年12月3日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,969	4.50	2019年3月31日	2019年6月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,711	3.00	2019年9月30日	2019年12月2日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,191,675	661,843	164,925	5,018,444	—	5,018,444
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	15,120	75,209	21,600	111,929	△111,929	—
計	4,206,795	737,053	186,525	5,130,374	△111,929	5,018,444
セグメント利益	265,815	527,576	57,157	850,549	△277,387	573,161

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額277,387千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	4,332,251	667,244	171,759	5,171,255	—	5,171,255
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	14,400	75,845	20,880	111,125	△111,125	—
計	4,346,651	743,090	192,639	5,282,381	△111,125	5,171,255
セグメント利益	379,165	497,088	65,536	941,790	△290,007	651,783

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額290,007千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円11銭	31円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	422, 881	515, 776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	422, 881	515, 776
普通株式の期中平均株式数(株)	16, 194, 661	16, 207, 824
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	25円87銭	31円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153, 401	135, 797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第157期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 48,711千円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社杉村倉庫
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社杉村倉庫の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社杉村倉庫及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。